



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月28日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	有
連結（新規）1社（除外）社	持分法（新規）社（除外）1社
連結子会社数 16社	持分法適用関連会社数 4社

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	29,845 (6.7)	28,808 (6.4)	3,546 (31.7)	4,604 (35.3)
17年3月期第1四半期	31,990 (16.0)	30,775 (15.2)	5,190 (36.2)	7,112 (59.3)
17年3月期	113,052	108,350	10,170	14,220

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	6,530 (3.4)	8.47	8.47
17年3月期第1四半期	6,312 (59.2)	8.20	
17年3月期	7,737	9.85	

（注）持分法投資損益 当第1四半期 7百万円 前年第1四半期 68百万円 17年3月期 101百万円
期中平均株式数（連結）

当第1四半期 770,915,829株 前年第1四半期 770,323,353株 17年3月期 768,152,743株
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,868,733	233,128	8.1	302.41
17年3月期第1四半期	3,195,418	228,390	7.1	297.72
17年3月期	3,485,017	232,083	6.7	300.82

（注）期末発行済株式数（連結）

当第1四半期 770,903,939株 前年第1四半期 767,133,874株 17年3月期 770,938,777株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	37,897	706	15,388	73,518
17年3月期第1四半期	56,932	2,698	18,023	67,995
17年3月期	179,002	14,270	135,322	51,656

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

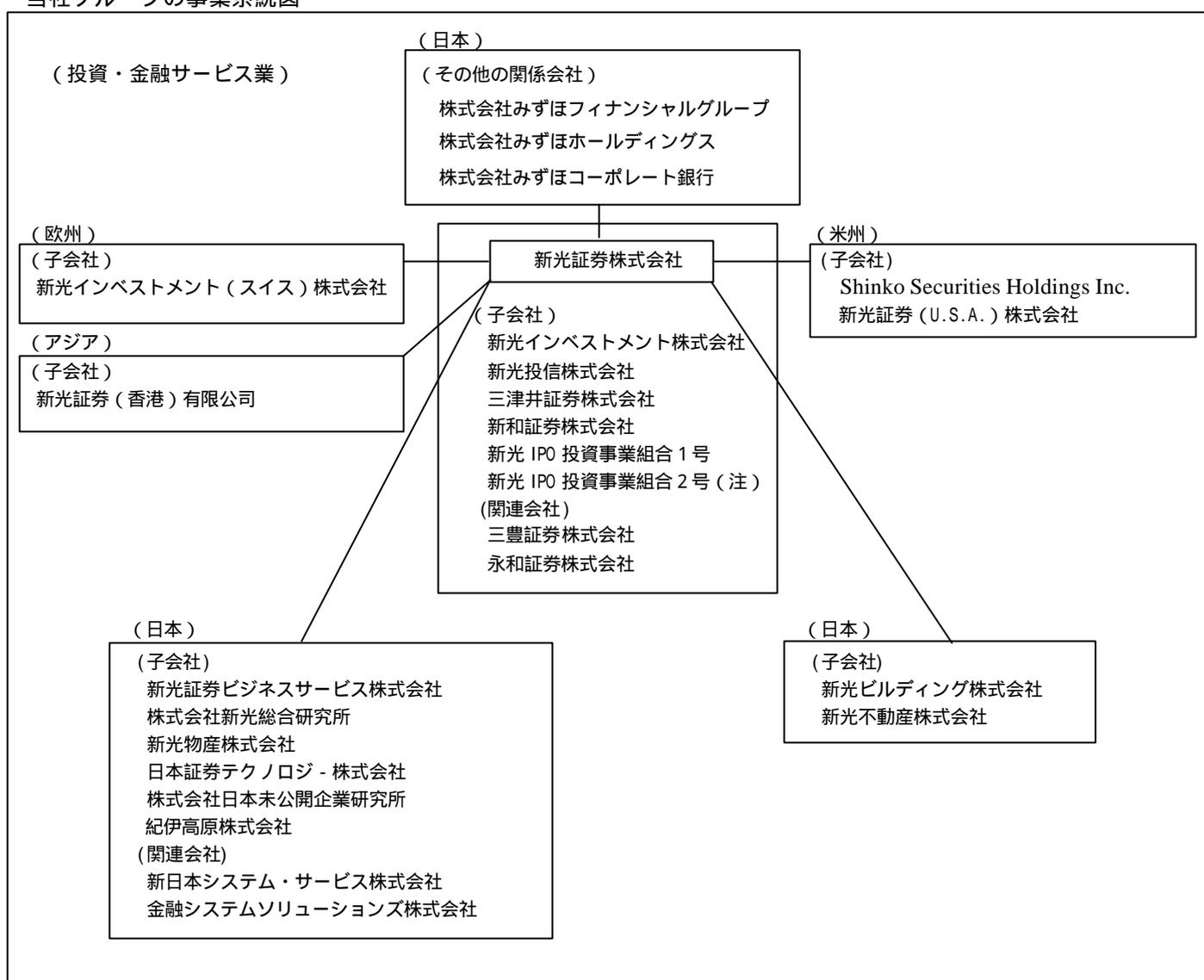
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社および関連会社 4 社で構成されております。当社、子会社 10 社および関連会社 2 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1 号および新光 IPO 投資事業組合 2 号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



(注) 新光 IPO 投資事業組合 2 号は平成 17 年 5 月 17 日に設立しました。

経営成績および財政状態

【経営成績】

当第1四半期業績の概況

当第1四半期(平成17年4月から6月までの3ヶ月間。以下「当期」)のわが国経済は、設備投資が企業収益の改善により緩やかに増加、個人消費も雇用の調整一巡を映して回復傾向を示すなど底堅く推移しましたが、一方で米中の景気減速による輸出の伸び悩みや在庫調整の動きが継続したことから、全体として踊り場状態が続きました。株式市場は、期初こそ日経平均株価が11,800円台まで上昇するなど順調なスタートを切りましたが、4月中旬から5月中旬にかけては米国株の急落や中国での反日デモの広がりが嫌気される形で、一時10,800円台まで下落し、急速な調整場面となりました。その後、期末にかけては海外株式の反発や株主還元策への期待などを支えに持ち直しの動きとなり、期末には11,500円台まで戻しました。債券市場は良好な需給環境が続くなかで、景気の踊り場状態の継続や量的金融緩和の長期化観測を背景に、期を通して堅調な展開が続きました。期末の10年国債利回りは世界的な長期金利の低下も手伝い、期中の最低水準である1.2%割れで引けました。

一方、海外では、米国経済は原油高の影響が懸念されましたが、個人消費と設備投資を両輪に底堅い動きが続く一方、欧州経済は外需の減速から回復ペースが緩やかとなりました。株式市場は、米国では期前半こそ原油高による景気減速懸念の高まりから急落場面となりましたが、期後半にかけては景気の先行き不安が薄らいでいくにつれて、戻りを試す展開となりました。一方、欧州は期前半の調整も軽微に止まり、期末にかけてユーロ安による企業業績の改善期待を背景に堅調な動きとなりました。債券市場は、米国の慎重なペースによる利上げが継続するなかで、物価の安定基調や投資資金のリスク回避の動きなどに支えられる形で、米欧ともに期を通して底堅い動きで推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は298億45百万円(前年同期比93.3%)、経常利益は46億4百万円(同64.7%)、当期純利益は65億30百万円(同103.4%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、185億26百万円(前年同期比81.9%)となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証1・2部の一日本平均売買代金は1兆3,231億円(前年同期比83.1%)となりました。当社の委託売買高は株数で19億27百万株(同75.4%)、金額で1兆8,722億円(同75.7%)となり、株式委託手数料は92億78百万円(同66.5%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は20百万円(同31.7%)となりました。

(2) 引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業25社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち、8社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては9社の公募・売出しの引受けを行いました。この結果、株式引受・売出手数料は7億73百万円(前年同期比56.1%)となりました。

一方、債券発行市場では、地方債で1銘柄、一般事業債では共同主幹事を含め3銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受・売出手数料は1億92百万円(同62.6%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、外債および不動産投信を投資対象とする既存商品に加え、新たに海外の好配当利回り株式を実質的に投資対象とする「新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月分配型)」(運用:新光投信)を導入し分配型投資信託のラインナップ強化を図ったほか、ペイオフの完全実施を背景に、絶対リターンを目指す投資信託として、ヘッジファンド投資する外国投信「米ドル建て元本確保戦略マドリックス10(2005-05)」および「信託マーケット・ニュートラル・ファンド(運用:信託アセットマネジメント)」を導入しました。

また、海外株式に投資する投資信託では、中国・インドと同様に成長期待の高い東欧を投資対象とする「インバース欧州東方拡大株式ファンド(運用:インバース投信)」を導入し国内株式に投資する既存ファンドと併せ、株式を投資対象とするラインナップの強化を図りました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は40億81百万円(前年同期比137.6%)、その他の受入手数料は41億67百万円(同106.2%)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が 39 億 95 百万円（前年同期比 138.9%）、債券等・その他が 57 億 67 百万円（同 101.9%）となり、合計で 97 億 63 百万円（同 114.4%）となりました。

3. 金融収支

金融収益 14 億 54 百万円（前年同期比 180.4%）から金融費用 10 億 37 百万円（同 85.3%）を差し引いた金融収支は、4 億 17 百万円の利益となりました。

4. 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、システム開発に伴う減価償却費等が増加したものの、人件費および不動産関係費等が減少したため、252 億 62 百万円（前年同期比 98.7%）となりました。

5. 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 4 億 91 百万円およびソフトウェア使用許諾料 18 億円等を計上し、特別損失 1 億 88 百万円を差し引いた特別損益は 21 億 11 百万円の利益となりました。

【財政状態】

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金の減少等により、378 億 97 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、7 億 6 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少等により、153 億 88 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第 1 四半期末残高は 735 億 18 百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17.6.30)	前年第1四半期 (16.6.30)	前年同期比 増減 ()	前 期 (17.3.31)
(資産の部)				
流動資産	2,717,289	3,044,240	326,950	3,330,329
現金・預金	73,746	68,215	5,530	51,881
預託金	57,132	71,550	14,417	64,812
トレーディング商品	1,181,057	1,477,598	296,541	1,376,233
商品有価証券等	1,177,318	1,471,303	293,985	1,370,448
デリバティブ取引	3,739	6,295	2,556	5,785
営業投資有価証券	2,402	3,052	649	2,452
信用取引資産	88,288	100,530	12,241	86,420
信用取引貸付金	75,908	90,034	14,125	77,742
信用取引借証券担保金	12,380	10,495	1,884	8,678
有価証券担保貸付金	1,287,696	1,297,735	10,038	1,724,082
借入有価証券担保金	1,287,596	1,287,635	38	1,713,952
現先取引貸付金	100	10,099	9,999	10,130
立替金	883	1,457	574	561
短期貸付金	171	225	54	218
有価証券	1,620	1,503	117	2,026
繰延税金資産	107	453	346	155
その他の流動資産	24,328	22,125	2,203	21,672
貸倒引当金	146	208	61	188
固定資産	151,443	151,177	265	154,687
有形固定資産	42,663	45,918	3,254	43,038
無形固定資産	27,192	20,495	6,696	26,802
投資その他の資産	81,588	84,763	3,175	84,846
投資有価証券	63,635	57,757	5,878	65,687
長期差入保証金	13,317	15,554	2,236	13,929
繰延税金資産	311	233	77	264
その他の投資等	9,348	16,020	6,671	9,875
貸倒引当金	5,025	4,801	223	4,909
資産合計	2,868,733	3,195,418	326,684	3,485,017

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (17.6.30)	前年第1四半期 (16.6.30)	前年同期比 増減 ()	前 期 (17.3.31)
(負債の部)				
流動負債	2,559,388	2,897,422	338,033	3,175,427
トレーディング商品	981,987	1,113,279	131,291	1,220,685
商品有価証券等	977,701	1,109,075	131,374	1,218,474
デリバティブ取引	4,286	4,203	82	2,210
約定見返勘定	18,884	41,918	23,034	14,132
信用取引負債	28,905	34,864	5,959	56,119
信用取引借入金	24,087	27,907	3,819	51,280
信用取引貸証券受入金	4,817	6,957	2,140	4,839
有価証券担保借入金	1,134,199	1,396,019	261,820	1,475,857
有価証券貸借取引受入金	890,568	1,066,493	175,924	1,302,482
現先取引借入金	243,631	329,526	85,895	173,375
預り金	54,531	69,123	14,592	56,108
受入保証金	14,671	17,361	2,689	14,392
有価証券等受入未了勘定	2	33	30	0
短期借入金	271,435	178,942	92,492	265,905
コマーシャル・ペーパー	41,000	35,300	5,700	57,200
未払法人税等	263	286	23	919
繰延税金負債		5	5	
賞与引当金	1,712	2,232	520	3,857
事業整理損失引当金	1,683		1,683	1,683
その他の流動負債	10,111	8,055	2,056	8,565
固定負債	69,762	63,368	6,393	71,027
長期借入金	42,550	35,765	6,785	42,550
繰延税金負債	6,101	5,786	314	6,580
退職給付引当金	16,773	16,851	78	17,184
その他の固定負債	4,338	4,965	627	4,712
特別法上の準備金	1,047	1,046	0	1,049
負債合計	2,630,198	2,961,837	331,638	3,247,504
少数株主持分	5,406	5,190	216	5,428
(資本の部)				
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,542	82,087	454	82,541
利益剰余金	21,912	18,749	3,163	20,174
その他有価証券評価差額金	10,771	10,661	110	11,491
為替換算調整勘定	322	265	56	283
自己株式	7,587	8,541	953	7,575
資本合計	233,128	228,390	4,737	232,083
負債、少数株主持分及び資本合計	2,868,733	3,195,418	326,684	3,485,017

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6. 30〕	前年第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6. 30〕	前年同期比	前 期 〔16. 4. 1〕 〔17. 3. 31〕
			%	
営 業 収 益	29,845	31,990	93.3	113,052
受 入 手 数 料	18,526	22,614	81.9	79,008
ト レーディング損益	9,763	8,535	114.4	30,814
営業投資有価証券売買損益	101	34	290.7	398
金 融 収 益	1,454	805	180.4	2,830
金 融 費 用	1,037	1,215	85.3	4,701
純 営 業 収 益	28,808	30,775	93.6	108,350
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,262	25,584	98.7	98,179
取 引 関 係 費	3,623	3,246	111.6	13,949
人 件 費	12,642	14,280	88.5	50,675
不 動 産 関 係 費	3,755	3,869	97.0	14,373
事 務 費	1,664	1,452	114.6	6,492
減 価 償 却 費	2,419	1,580	153.0	7,913
租 税 公 課	409	419	97.6	1,196
そ の 他	747	735	101.7	3,579
営 業 利 益	3,546	5,190	68.3	10,170
営 業 外 収 益	1,643	2,511	65.4	6,689
持分法による投資利益	7	68	10.3	101
そ の 他	1,636	2,442	67.0	6,588
営 業 外 費 用	585	589	99.3	2,639
経 常 利 益	4,604	7,112	64.7	14,220
特 別 利 益	2,300	11	20,512.6	1,679
特 別 損 失	188	541	34.9	7,127
税金等調整前当期純利益	6,716	6,582	102.0	8,771
法人税、住民税及び事業税	85	113	75.7	446
法人税等調整額	39	57	69.3	321
少数株主利益	60	99	61.0	266
当 期 純 利 益	6,530	6,312	103.4	7,737

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕	前 年 第 1 四 半 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,541	82,087	82,087
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	454
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	454
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,542	82,087	82,541
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,174	16,497	16,497
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,530	6,312	7,737
当 期 純 利 益	6,530	6,312	7,737
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,791	4,061	4,061
配 当 金	4,625	3,865	3,865
役 員 賞 与	165	195	195
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,912	18,749	20,174

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 〔17.4.1〕 〔17.6.30〕	前年第1四半期 〔16.4.1〕 〔16.6.30〕	前 期 〔16.4.1〕 〔17.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,716	6,582	8,771
減価償却費	2,419	1,580	7,913
特別損益項目の調整			
固定資産売却損および除却損	23	25	608
固定資産評価減			2,242
減損損失	165		
投資有価証券売却益	491	4	1,675
投資有価証券評価減および売却損		92	575
ゴルフ会員権評価減			8
ソフトウェア使用許諾料	1,800		
退職給付会計基準変更時差異償却		422	1,690
臨時償却費			222
事業整理損失引当金繰入			1,683
証券取引責任準備金戻入	2	6	3
貸倒引当金繰入			96
受取利息および受取配当金	1,938	1,208	3,558
支払利息	1,037	1,215	4,701
持分法による投資利益	7	68	101
貸付金の増減	49	70	90
顧客分別金信託の増減	7,714	18,355	11,619
立替金および預り金の増減	1,902	26,474	14,356
トレーディング商品の増減	37,761	227,018	45,503
信用取引資産の増減	1,867	15,806	1,696
信用取引負債の増減	27,214	18,762	2,492
有価証券担保貸付金の増減	436,385	166,478	592,825
有価証券担保借入金	341,658	357,047	436,885
貸倒引当金の増減	81	190	109
賞与引当金の増減	2,144	1,494	129
退職給付引当金の増減	411	321	1,256
その他	416	445	711
小計	37,810	56,647	176,593
利息および配当金の受取額	1,784	1,174	2,809
利息の支払額	774	1,199	4,604
法人税等の支払額	923	259	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,897	56,932	179,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,822	1,409	6,626
投資有価証券の売却による収入	3,527	21	6,480
有形固定資産の取得による支出	183	116	712
有形固定資産の売却による収入		534	538
無形固定資産の取得による支出	2,361	1,446	13,576
無形固定資産の売却による収入		0	0
長期差入保証金の増減	612	11	1,613
子会社株式の取得による収入	84		
その他	437	271	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	2,698	14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	10,670	24,345	131,692
長期借入による収入			18,050
長期借入金の返済による支出			9,750
自己株式の取得による支出	12	2,419	2,502
自己株式の売却による収入			1,735
配当金支払額	4,625	3,865	3,865
少数株主への配当金支払額	80	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,388	18,023	135,322
現金および現金同等物に係る換算差額	59	45	50
現金および現金同等物の増減額	21,861	41,561	57,900
現金および現金同等物の期首残高	51,656	109,557	109,557
現金および現金同等物の期末残高	73,518	67,995	51,656

[第1四半期連結財務諸表について]

当第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(16社)

主要な会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(新規)株式会社日本未公開企業研究所()

()株式会社日本未公開企業研究所は、第1四半期末において子会社となったため、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社(2社)

新光IPO投資事業組合1号

新光IPO投資事業組合2号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(4社)

主要な会社名

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

(除外)株式会社日本未公開企業研究所

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

事業整理損失引当金

連結子会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状況を検討し、当該損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成18年3月31日以後に終了する会計年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から同会計基準および同適用指針によっております。これにより税金等調整前当期純利益は、165百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,853百万円	23,273百万円	23,547百万円
2.保証債務 (うち保証予約)	1,426百万円 (1,305百万円)	2,630百万円 (2,496百万円)	1,542百万円 (1,416百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	51,000百万円	42,500百万円	50,800百万円
--	-----------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前期)
特別利益			
投資有価証券売却益	491百万円	4百万円	1,675百万円
ソフトウェア使用許諾料	1,800百万円	百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	2百万円	6百万円	3百万円
貸倒引当金戻入	7百万円	百万円	百万円

特別損失

固定資産売却損	百万円	1百万円	13百万円
固定資産除却損	23百万円	24百万円	594百万円
固定資産評価減	百万円	百万円	2,242百万円
減損損失	165百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却損	百万円	14百万円	141百万円
投資有価証券評価減	百万円	78百万円	433百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	百万円	8百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	422百万円	1,690百万円
臨時償却費	百万円	百万円	222百万円
事業整理損失引当金繰入	百万円	百万円	1,683百万円
貸倒引当金繰入	百万円	百万円	96百万円

第 1 四半期連結業績資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	9,312	14,037	66.3 %	41,042
（株 券）	(9,278)	(13,956)	(66.5)	(40,798)
（債 券）	(20)	(64)	(31.7)	(197)
引受・売出手数料	965	1,684	57.3	9,358
（株 券）	(773)	(1,377)	(56.1)	(8,277)
（債 券）	(192)	(307)	(62.6)	(1,081)
募集・売出しの取扱手数料	4,081	2,966	137.6	12,593
その他の受入手数料	4,167	3,925	106.2	16,014
合 計	18,526	22,614	81.9	79,008

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株 券	10,160	15,442	65.8 %	49,622
債 券	561	762	73.7	3,013
受 益 証 券	6,449	5,092	126.6	20,944
そ の 他	1,354	1,316	102.9	5,427
合 計	18,526	22,614	81.9	79,008

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株 券 等	3,995	2,876	138.9 %	10,036
債券等・その他	5,767	5,658	101.9	20,777
（債券等）	(6,596)	(5,543)	(119.0)	(21,348)
（その他）	(829)	(115)	()	(570)
合 計	9,763	8,535	114.4	30,814

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕	前年第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕	前年第3四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12.31〕	前年第4四半期 〔17. 1. 1〕 〔17. 3.31〕	当第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕
営業収益	31,990	26,474	24,989	29,596	29,845
受入手数料	22,614	18,196	17,099	21,097	18,526
委託手数料	14,037	8,558	7,516	10,929	9,312
(株券)	(13,956)	(8,507)	(7,445)	(10,889)	(9,278)
(債券)	(64)	(39)	(62)	(31)	(20)
引受・売出手数料	1,684	2,776	2,790	2,106	965
(株券)	(1,377)	(2,551)	(2,469)	(1,879)	(773)
(債券)	(307)	(225)	(321)	(227)	(192)
募集・売出しの取扱手数料	2,966	2,951	2,924	3,750	4,081
その他の受入手数料	3,925	3,909	3,867	4,311	4,167
トレーディング損益	8,535	7,517	7,031	7,729	9,763
株券等	2,876	2,193	2,631	2,335	3,995
債券等・その他	5,658	5,324	4,400	5,393	5,767
(債券等)	(5,543)	(6,186)	(4,042)	(5,575)	(6,596)
(その他)	(115)	(862)	(357)	(181)	(829)
営業投資有価証券売買損益	34	126	123	113	101
金融収益	805	634	734	655	1,454
金融費用	1,215	1,275	1,114	1,095	1,037
純営業収益	30,775	25,199	23,874	28,501	28,808
販売費・一般管理費	25,584	24,730	22,821	25,043	25,262
取引関係費	3,246	3,554	3,607	3,540	3,623
人件費	14,280	12,563	11,245	12,585	12,642
不動産関係費	3,869	3,646	3,460	3,396	3,755
事務費	1,452	1,808	1,387	1,843	1,664
減価償却費	1,580	2,056	1,989	2,287	2,419
租税公課	419	255	275	247	409
その他	735	845	855	1,143	747
営業利益	5,190	468	1,053	3,458	3,546
営業外収益	2,511	1,226	1,913	1,038	1,643
持分法による投資利益	68	25	26	19	7
その他	2,442	1,201	1,886	1,057	1,636
営業外費用	589	682	654	713	585
経常利益	7,112	1,013	2,311	3,783	4,604
特別利益	11	605	507	554	2,300
特別損失	541	671	604	5,310	188
税金等調整前当期純利益	6,582	947	2,214	973	6,716
法人税、住民税及び事業税	113	118	124	90	85
法人税等調整額	57	28	27	207	39
少数株主利益	99	66	166	66	60
当期純利益	6,312	733	1,896	1,204	6,530